

代表者
檜垣

行政視察報告書

令和7年9月5日

会派代表者 様

呉市議会議員

檜垣美良
亀井聡美

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 視察期日

令和7年7月28日（月），29日（火）

2. 調査項目

鳥取県 米子市 5歳児健診について

島根県 浜田市 浜田市オーガニックビレッジ宣言について

3. 参加議員

檜垣 美良，亀井 聡美

4. 随行者

なし

鳥取県米子市

■調査項目

5歳児健診について

・調査対応者

米子市こども総本部こども相談課

課長 山川 春夫

担当課長補佐 世山 典子

係長 小松原 慶一（公認心理師）

保健師 小林 悠

・調査期日

令和7年7月28日(月)午後2時～午後3時30分

・米子市の概要（令和7年6月30日現在）

人 口：143,283人

世帯数：69,160世帯

・調査目的

国の方針として令和10年度中に全国で5歳児健診を開始すると発表されている。呉市では令和4年度から5歳児発達相談事業を開始しており、評価しているが、保育の現場からは全数を把握できていない現状に課題を感じるとの声も伺っている。また、現在、市が実施している発達相談事業のアンケート返送率は73.3%（令和5年度実績）であり、支援が届いていない可能性のある子どもも存在している。現在の事業の充実を図るとともに5歳児健診の実施への糸口を探る。

・調査内容

＜健診の体制・概要について＞

■目的

発達、情緒、社会性、集団行動の場面で課題のある児童を早期に発見し、児童や保護者へ早期に支援を開始するための気づきの場である。就学への不安解消となり、児童への適切な対応や就学に向けての準備へとつながるための健診となるよう対応する。

■健診の流れ、フォローアップ体制

1次健診「5歳児よなごっこ健診アンケート」（質問紙 SDQ 使用）

→判定（課題あり OR 課題なし）

→課題ありの場合

結果通知とともに、相談会への勧奨を行い、希望すれば予約。その上でさらに保護者が希望すれば2次健診として医師による診察を行う。

→課題なしの場合

結果通知と相談会や相談窓口等を案内。「かかわり方のコツ」のチラシ同封。

→課題あり、課題なしの場合ともに追跡観察を行うとともに発達支援として巡回相談や個別相談、就学相談会等のフォローアップを行い、就学支援、移行支援を行う。

■実施状況 対象者数 1,218 人

項目	対象児童数	割合
1 次健診アンケート返送者	1,118 人／1,218 人	91.8%
1 次健診結果「支援必要あり」該当児童	280 人／1,118 人	25.0%
5 歳児相談会又は医師の診察を希望	125 人／280 人	44.6%
5 歳児相談会又は医師の診察を受けた	103 人／125 人	82.4%

■アンケート結果

(1) 判定方法

保護者が記入した質問紙 SDQ の数値から 3 段階で評価、相談会希望の有無を確認。

(2) 相談を希望しない保護者への対応

相談事業の利用案内と「かかわり方のコツ」のチラシを 1 次健診結果に同封し、相談の勧奨を行う。

■事業効果

- ・就学前に保護者が子どもの様子を振り返るきっかけとなり、保護者の不安解消となっている。
- ・支援が必要な子どもが早期支援や療育につながる事ができている。年中児を対象に行うことで就学先の検討の時間があり、保護者、園、学校と十分に情報共有し、方針を決めることができる。
- ・教育委員会指導主事の就学相談や LD 等専門員の巡回相談同行により保護者の就学への不安解消につながっている。

■対応状況

- ・アンケート未返送者についてははがきによる再勧奨を 2 回実施。
- ・1 次健診前に園と保護者が集団の様子について情報共有の機会を設け実施。
- ・5 歳児相談会、2 次健診受診者については健診後、必要に応じて巡回相談やペアレント・トレーニング、個別相談等の発達支援事業を提案、実施。

■今後の方針

- ・保育施設等への巡回相談や個別相談等、発達支援事業の利用促進。
- ・5 歳児相談会、2 次健診対象者の相談支援と就学移行支援を計画的に実施。
- ・5 歳児相談会、2 次健診の申請を電子化。保護者が日程を選択できるよう変更。

【質疑応答】

Q1:未返答者の子どもに課題があるケースがあるか。

A1:5歳児発達相談事業は任意健診の位置づけとなっている。年度初めに通園施設の園長会へ参加させてもらい、5歳児発達相談アンケートの説明をしている。アンケートの返送がない場合も2回のはがき送付による勧奨。それでも返送がない場合、家庭などの課題で返送できない可能性がある場合は内部連携を行っており、地域の保健師を活用し、訪問や電話を行っている。アンケートが返っていない場合も何らかの関わりが持てるように取組を行っている。

Q2:アンケート返送率が90%以上であるが、高い返送率には何か理由があるのか。

A2:平成30年から開始し、7年間で平均返送率92%と比較的高く推移している。はがきの勧奨を2回行うなどの取組がある。

初回返送率→84.8% 2回の勧奨はがきや内部連携、地域協力等→90%まで上昇。

Q3:ポイント付与に効果はあるか。

A3:昨年より地域通貨のポイント付与を開始しており、今年2年目の事業である。どの程度、アンケート返送率の上昇に寄与しているかは不明であるが、今年度、付与ポイント数を1000ポイントに上げたことで1回目の返送率向上に寄与している肌感覚ではある。地域経済にもつながるため、実施している。地域通貨は一定の効果があると考えている。

Q4:職員体制は何人くらいか。

A4:正規職員1名、会計年度職員1名。

5歳児健診相談会、2次健診は医師、保育士、保健師、発達支援員、心理士。

全体事業費:523万円。内訳は人件費が主で郵送費(勧奨はがき含む)、地域通貨等。

Q5:療育などの環境整備について伺う。

A5:通園施設との連携など、環境整備には、まだ課題がある。米子市はこども相談課、生徒指導主事が内部に在籍し、就学にあたっては、生徒指導主事が担当しているが、障がい福祉サービスとの連携はこれからの課題となっている。

Q6:園との連携はどのように開始したのか。

A6:令和3年12月の組織体制変更。こども家庭庁発足のタイミングでこども総本部へと編成。

年中 → よなごっこ健診事業実施

年長 → 巡回相談

Q7:学校との連携はどのようになっているか。

A7:令和4年度から1年生アドバイザーが巡回する事業を開始し、就学後も関わりを持っている。元教員が就任。2名体制で全学校(小学校23校)を巡回する。

【呉市での展開の可能性】

呉市の5歳児発達相談事業については令和4年度から開始され、アンケート返送率は73.3%(令和5年度実績)であることから、全数把握に至っていないことが一つ

の課題と考える。もちろん全数把握するのみでなく、その後の支援環境が必要である。そのことをしっかりと念頭に置いた上で困っている子ども、家庭を取り残さない取組を進めるべきである。

米子市では、保護者と保育の現場の子どもたちに関わる専門職が連携してアンケートに答えるように保護者、施設の双方に働きかけを行っている。さらにアンケート返送率を向上させるため、はがきによる2回の勧奨も行い、90%を超える返送率に至っている。このような取組は、本市においても、今後、現在の返信率をより向上させていくにあたり、参考になるのではないかと考える。

また、現在行っている発達相談事業をさらに5歳児健診として発展させていく重要性を感じている。現在、呉市は独自に作成したアンケートにより、ピックアップ方式で希望する家庭の相談を受けるなどの支援を行っているが、アンケート内容を国や多くの自治体が導入しているSDQ（※1）という質問紙へ変更することも一つの方法ではないかと考える。SDQを使用することでエビデンスも参考にすることができ、他市町との比較やよりよい施策運営へとつなげることができると思う。

さらに、そこから米子市のように、必要な子どもについては医師の診察か発達相談かの選択を相談できる環境を整備することで、より安心して子育てができる環境になると同時に、就学前から必要な支援を周囲が認知しておくことで円滑な就学支援へとつなげることができる。ぜひ、このような取組を本市においても進めていきたい。

※1

SDQ: Strength and Difficulties Questionnaireの略。子どもの強さと困難さアンケートで子どもの情緒や行動についての25の質問項目を親または学校教師が回答する形式の短いアンケート。子どものメンタルヘルス全般をカバーするスクリーニング尺度として、ロバート・グッドマン博士によって英国で開発。信頼性と妥当性の検証が積み重ねられ、今では世界各国で臨床評価、学校健診などのスクリーニング、そしてさまざまな研究の目的で広く用いられているとのことである。

島根県浜田市

■調査項目

浜田市オーガニックビレッジ宣言について

・調査対応者

浜田市農林業支援センター長 岡田 浄
支援センター普及支援係 宮本 駿介

・調査期日

令和7年7月29日（火）午前10時～午前11時

・浜田市の概要

人 口：48,048人

世帯数：24,816世帯

・調査目的

浜田市では農業、漁業が盛んに行われてきたが、高齢化に伴う生産者の減少や、気候変動による災害の増加、これに伴う経営の不安定化により農業の存続などの課題解決のため、有機農業を推進する。

有機米や有機露地野菜の栽培実証や有機米給食を実施するなど、有機農業の産地化にむけての取組を調査する。

・調査内容

【浜田市からの説明】

浜田市の状況

- ・農家数は10年で約半分に減少 2015年で1,356軒が2020年には659軒 2030年には417軒（小規模・零細農家70%）
- ・農家の高齢化が離農を後押し（60歳～79歳が75%）
- ・水稻、大豆等の価格低迷による収入減少
- ・令和4年世界的な物価高騰により化学肥料、農薬価格も高騰（約40%上昇）
- ・国はオーガニックを進めており、浜田市の有機野菜の年間産出額は上昇傾向
- ・浜田市認定農業者の作物別平均所得467万円

浜田市の有機農業推進の歩み

- ・令和2年度 浜田市の振興作物に「有機野菜」を追加
- ・令和3年度「有機米の産地づくり」井関農機（株）、島根県、浜田市の協定
- ・令和4年度「有機野菜の産地づくり」楽天農業、島根県、JA、石見9市町
- ・令和5年度 島根県初となる「オーガニックビレッジ宣言」

【浜田市の目指すオーガニックビレッジ】

いかしあうつながり（有機的な関係性）によって、浜田市の大地と海、風土をはぐくみ続けるまち

- ・環境（食育・地域の意識醸成）と有機農産物の生産拡大
- ・生産拡大に向けてバリューチェーンの構築
- ・オーガニックビレッジはまだプロジェクト

生産・企画、関係性の構築・連携、地産地消・環境

有機米の産地づくり

- ・井関農機（株）と島根県、浜田市包括的連携協定の締結、雑草対策の実証
- ・有機水稻と有機大豆のブロックローテーションの推進
- ・NPO法人民間稲作研究所による有機米栽培研修会の実施
- ・楽天（株）と島根県、JA、石見9市町包括的連携協定の締結

大学と連携について

- ・籾殻燐炭の活用による地域内循環の仕組みづくり

- ・はまだバイオ炭プロジェクト
- ・「みえるらべる」（温室効果ガス削減）給食の実施、授業を実施
- ・環境教育の取組

販売促進

- ・生物多様性が見える化し、農産物を付加価値に
- ・体験交流事業
- ・新規就農者の確保・育成

【質疑応答】

Q1：販路としてふるさと納税に力をいれているか。

A1：販路の一つとしてふるさと納税の仕組みを利用。

「食べチョク」というサイトで浜田市の有機野菜をPRする。

Q2：新規就労をミッション型で進めているのか。

A2：物価高騰等で今までのモデル事業では実現できなくなっている。

Q3：古くからの農家の方へのオーガニックへの理解はどうか。

A3：オーガニックでは反発が強く受け入れられないので、環境にやさしい農業を進めることの思いを伝える。

Q4：高齢化、人口減少の問題はどう考えるか。

A4：少ない人数でできるやり方を進める。

- ・ある程度収入があること
- ・将来像が見えること（5年間かかる）
- ・多くの生産者がつながることが大事！

Q5：機具・機械の補助について伺う。

A5：ほとんどのものに補助金がつく。

農林水産省の交付金を3年間受ける。

【呉市での展開の可能性】

呉市においても活力ある地域の農水産業を目指し、呉市農水産業振興ビジョンを策定して推進しているが、同じ課題を抱えている。呉市も有機農業への転換や脱炭素に向けた取組の推進をしているが、ビジョンの中に明記されていない。

環境負荷を低減し、呉の自然豊かなまちを守っていく意味で有機農業への取組が必要である。